

## 政策提言

### 「生活復興」への提言

東日本大震災は、被災者のみならず地域全体に甚大な被害を与えた。その被害の状況はひとり一人個別であって、被害からの復旧や復興にその差が生まれている。その原因として考えられることは、ひとり一人の環境や背景、ジェンダー、年齢、障害の有無などであり、これらを視野に被災者支援を実施することが喫緊の課題であることから、ここに提言する。

#### 1、暮らし

今後の暮らしについては、不安を抱える住民が多く、先の見えない現状とそれでも暮らしていかなければならない「今」を支援する総合的な支援が重要である。特に暮らしを立て直していく過程において、多様性やジェンダー視点が求められる。

- (1) 心の回復と生活支援
- (2) 生きがいづくりと健康づくり
- (3) あらゆる人たちのたまり場作り
- (4) 地元を離れて暮らす避難者への情報提供の充実／自治体の対応

#### 2、住環境

応急仮設住宅での暮らしが5年間と延長された。しかし、復興住宅の建設が遅滞している。また、応急仮設住宅とみなし仮設住宅に格差がある。人が住むところではないという位置づけになっている応急仮設住宅での暮らしは、見直しが重要である。復興住宅への入居希望や場所、そして家族構成や間取りなど多様性に配慮し、ジェンダー視点を取り入れた再度の希望調査を実施する必要がある。

- (1) 復興住宅建設とニーズの把握（計画の見直し）
- (2) 応急仮設住宅の広さや間取り及び材質など今後に向けての検討が重要

#### 3、仕事

被災により解雇・失業した女性たちは、就労への思いが強い。家庭の経済の一端を担っている女性たちによっては、何より重要である。また、女性たちの経済的自立は、性別役割分業意識と大きくリンクしていることから早期に図られることが望まれる。女性たちの経済的自立は、地元経済の活力となるものであり支援が不可欠である。

- (1) 女性たちの仕事場づくり
- (2) 女性たちの経済的自立への支援
- (3) ヒト・カネ・モノの長期支援

#### 4、地域再生

復興のまちづくりは、住宅、まち、生活再建が一体となったものであり、地域住民が主体となる場である。地域復興のためには、あらゆる人たちの意見が集約され全体像が決定されるため、地域で暮らす多様な人々が参加できるよう、また、地域役員に女性の積極的な登用が重要である。現在、応急仮設住宅では、自立再建等による空き室が出始め、応急仮設住宅の統廃合の計画が打ち出された。地域では、再びコミュニティづくりに取り組まなければならない現状があることから、ここにも女性の管理者の登用を進める。

- (1) まちづくりのための組織づくりと担い手育成
- (2) 新しい地域コミュニティの再生への長期支援
- (3) 商店街やあらゆる人たちが集えるにぎわい街づくり

#### 5、学びと場の提供

被災から3年～4年目の時期は、自立再建が進むと同時に被災者間の格差が拡大する時でもある。このような状況下、被災者、支援者、受け入れる地域住民などにさまざまな思いや葛藤が現れてくる時期でもある。これら市民間の理解を深めるために行政は、多様性に配慮し、ジェンダー視点に立った学習を提供する必要がある。

- (1) 地域の全体復興を可視化するための学びの場の提供
- (2) 学びを住民に還元していくシステムづくり
- (3) 被災を風化させないための学びの提供
- (4) 実践の中での学び
- (5) 学びを次世代につなぐ

2014年7月6日

特定非営利活動法人参画プランニング・いわて副理事長

もりおか女性センター センター長

田 端 八重子